



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 i - p l u g 上場取引所 東
 コード番号 4177 URL http://i-plug.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中野 智哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 田中 伸明 TEL 06 (6306) 6125
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|-------|------|------|---------------------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 3,041 | 41.4 | 367 | 17.0 | 370 | 27.1 | 253 | 9.2 |
| 2021年3月期 | 2,151 | 34.6 | 313 | 846.9 | 291 | - | 232 | - |

(注) 包括利益 2022年3月期 253百万円 (3.2%) 2021年3月期 245百万円 (-%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年3月期 | 65.11 | 63.46 | 19.6 | 12.0 | 12.1 |
| 2021年3月期 | 66.63 | 63.26 | 34.9 | 13.1 | 14.6 |

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 3,321 | 1,430 | 43.1 | 364.89 |
| 2021年3月期 | 2,864 | 1,156 | 40.4 | 303.59 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,430百万円 2021年3月期 1,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年3月期 | 553 | △54 | △130 | 2,783 |
| 2021年3月期 | 407 | 2 | 840 | 2,412 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年3月期 | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 | - | - | - |
| 2022年3月期 | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 | - | - | - |
| 2023年3月期(予想) | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 | - | - | - |

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|---|------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,366 | 43.5 | △293 | — | △299 | — | △384 | — | △98.52 |

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 9「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 2022年3月期 | 3,920,750株 | 2021年3月期 | 3,810,200株 |
| 2022年3月期 | 28株 | 2021年3月期 | —株 |
| 2022年3月期 | 3,897,722株 | 2021年3月期 | 3,489,246株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 2,788 | 46.9 | 346 | 58.2 | 376 | 91.5 | 265 | 45.0 |
| 2021年3月期 | 1,898 | 44.4 | 219 | — | 196 | — | 182 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 68.02 | 66.29 |
| 2021年3月期 | 52.40 | 49.75 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 3,272 | 1,489 | 45.5 | 379.99 |
| 2021年3月期 | 2,769 | 1,204 | 43.5 | 316.15 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,489百万円 2021年3月期 1,204百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 3,935 | 41.1 | 172 | △54.3 | 94 | △64.5 | 24.12 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、2022年5月16日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益及び包括利益計算書 | 6 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 7 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (セグメント情報) | 9 |
| (1株当たり情報) | 9 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「つながりで世界をワクワクさせる」というミッションのもと、「人の成長を加速させるキャリアデータベースプラットフォームをつくる」というビジョンを掲げ、就職活動中の学生及び企業を対象に新卒ダイレクトリクルーティングサービス「OfferBox（オファーボックス）」と適性検査サービス「eF-1G（エフワンジー）」を提供してまいりました。

2022年度の新卒採用支援サービスの市場規模は1,285億円（前年度比成長率4.4%）と予測されるのに対して、当社グループが事業を展開するダイレクトリクルーティングサービス市場の前年度比成長率は約28%と高い成長率を維持しております（出典：㈱矢野経済研究所「新卒採用支援市場の現状と展望2022年版」）。また、2022年卒学生の就職内定率（2022年3月卒業時点）は、96.4%と前年と同水準となりました（出典：㈱リクルート 就職みらい研究所「就職白書2022」）。

(売上高)

新卒採用のオンライン化が進んだことで1 to 1 コミュニケーションの重要性が増していることから、採用母集団形成のためにダイレクト・リクルーティングが選択されやすい環境になりつつあり、2021年12月末にはOfferBoxの企業登録数が1万社を突破しました。2022年卒学生は19万人が登録し、民間就職を希望する学生の約3人に1人が登録しているサービスとなっております。

このような状況のなか、当連結会計年度の売上高は3,041,482千円（前年同期比41.4%増）、OfferBoxの2022年卒内定決定人数は5,027人（同41.7%増）となりました。

当社グループは、HRプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。サービス別に区分した売上高の概況は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | |
|------------------|--|--|-----------|
| | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
| OfferBox (早期定額型) | 1,357,797 | 2,066,234 | 152.2 |
| OfferBox (成功報酬型) | 473,642 | 673,996 | 142.3 |
| eF-1G (適性検査) | 254,556 | 262,828 | 103.2 |
| その他 | 65,389 | 38,422 | 58.8 |
| 合計 | 2,151,386 | 3,041,482 | 141.4 |

OfferBox (早期定額型)

2023年卒を対象とした早期定額型は、前年度から取り組んできた営業部門における顧客フォロー体制の強化によって、OfferBoxで採用成功に至る企業が増加し、早期定額型のリピート受注や平均受注単価の上昇に繋がっており、新規受注も好調です。これに加え、OfferBox期首の契約負債（前受収益）の償却による売上計上の結果、当連結会計年度のOfferBox（早期定額型）の売上高は2,066,234千円（前年同期比52.2%増）となりました。

OfferBox (成功報酬型)

2022年卒を対象とした成功報酬型は、新卒採用を取り巻く環境から新規登録企業が増加しております。また、企業の採用意欲が高まっていることから、企業の活動量は増加し、学生の内定決定が好調に推移しました。この結果、当連結会計年度のOfferBox（成功報酬型）の売上高は673,996千円（前年同期比42.3%増）となりました。

eF-1G (適性検査)

企業の採用意欲が高まっていることから、適性検査の受検数は回復しております。一方、対面を前提とした適性検査結果を用いた企業内研修は依然として厳しい状況が続いておりますが、適性検査結果の個別帳票生成システムを搭載するなど対策を講じております。この結果、当連結会計年度のeF-1G（適性検査）の売上高は262,828千円（前年同期比3.2%増）となりました。

その他

専門学校向けに提供しているマーク式の適性検査や他社向けにカスタマイズした適性検査のロイヤリティ収入は堅調に推移しておりますが、一部サービスの契約形態を変更したことで総額から純額で売上計上しております。この結果、当連結会計年度のその他の売上高は38,422千円（前年同期比41.2%減）となりました。

(営業利益)

主力サービスであるOfferBoxは好調ですが、さらに成長を加速させるべく、オンボーディング強化のための営業職、マッチング効率改善のための開発職等を増員しており、また、サービス規模拡大のためにプロモーション関連に投資しました。この結果、当連結会計年度の営業利益は367,336千円（前年同期比17.0%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度において、保険積立金を解約したため保険解約返戻金が5,540千円発生しております。この結果、当連結会計年度の経常利益は370,639千円（前年同期比27.1%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度末において、留保金課税等で法人税等が大きくなっております。税金等調整前当期純利益から法人税等116,844千円を差し引いた結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は253,795千円（前年同期比9.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は3,321,154千円となり、前連結会計年度末に比べ456,720千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が営業活動等により344,328千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,890,511千円となり、前連結会計年度末に比べ182,797千円増加いたしました。これは主に未払金が263,332千円増加した一方で、長期借入金が170,644千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,430,642千円となり、前連結会計年度末に比べ273,922千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ371,071千円増加し、当連結会計年度末には2,783,787千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は553,697千円（前年同期比35.7%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が370,639千円（前年同期は税金等調整前当期純利益291,589千円）、未払金の増加額259,289千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は54,206千円（前年同期は2,723千円の獲得）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出44,893千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は130,805千円（前年同期は840,855千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(4) 今後の見通し

一般の新型コロナウイルス感染症の拡大やウクライナ情勢等の影響で日本経済だけでなく世界経済の先行き不透明感が高まる一方で、当社グループが事業を展開する日本国内における新卒採用市場におきましては、2023年卒業予定者の大卒求人倍率が1.58倍と前年0.08ポイント上昇し、企業の新卒採用意欲は回復傾向にあります。また、就職内定率は4月1日時点で38.1% (+10.0ポイント)、進路確定率も22.1% (+5.9ポイント) と前年に比べ高い水準となっており(出典: ㈱リクルート 就職みらい研究所「就職白書2022」)、企業の採用競争のさらなる加熱化、選考活動の早期化が伺えます。依然としてターゲット層の学生の募集に課題を感じている企業は多く、加えて、5日間以上などと期間を定めたインターンシップを通じて企業が得た学生の評価を採用選考でも利用できるようなルールを見直す考えを政府が示しており、さらに需要が高まることが見込まれます。

コロナ禍における就職活動も3年目となり、部分的に対面での選考も再開されておりますが、学生にとってはオンラインでのインターンシップや選考が就職活動の中心となってきております。企業は、このような就職活動スタイルの変化への適応が求められており、従来型の大量に集めて絞り込むといった対面重視の選考の見直しが進み、オンラインの活用やそれに伴う募集時点で絞り込み、1対1のコミュニケーションを重視した選考への移行が進んでおります。

このような環境のなか、当社グループの主力サービスである新卒ダイレトリクルーティングサービス「OfferBox」においては、2026年卒業予定者において同サービスを通じて2万人の採用決定を目指して積極的な先行投資を行い、競争優位性を高めてまいります。学生の利用については、これまで同様に全方位での学生登録かつアクティブな学生数の増加に取り組むことで多様な企業の採用課題に対応できるようにしてまいります。次に企業の利用についても、これまで同様に企業の利用を促進し採用決定に導くカスタマーサクセスの取り組みを強化することによって、採用成功率や成功報酬型から早期定額型への転換率、早期定額型の継続率の向上を実現し、より強固な顧客基盤の形成を図ります。これらの取り組みに加え、学生プロフィール情報や企業情報において、それぞれの魅力がより伝わる情報が掲載できる機能開発や、就職ナビや新卒紹介、合同説明会等のイベント・セミナーを通じた出会いの機会を同サービス上でも可能とする機能開発を行うことによって、企業と学生との出会いの機会を質と量の両面で改善し、オファー送信数の増加、オファー承認率の改善、そしてオファー承認件数の増加を図ります。また、これらの新たな取り組みによって得られる学生や企業の意志の込められた行動データを活用し、マッチング効率のさらなる向上にも取り組み、新卒ダイレトリクルーティング市場におけるシェアを高めます。

また、連結子会社の株式会社イー・ファルコンが提供する適性検査「eF-1G」につきましては、顧客への提供価値のさらなる向上につながるプロダクト開発とサービスオペレーションの効率化を実現するとともに、営業マーケティング機能のさらなる強化に取り組んでまいります。

さらに、新たな連結子会社として4月1日に株式会社paceboxを設立し、若手向け転職プラットフォーム「PaceBox」のサービス提供を開始します。同サービスは、OfferBoxが培ってきたナレッジに、求職者と企業の可能性を引き出すプロのアドバイザーによるサポートや成功報酬型×低価格×定着保証という料金形態など既存の転職サービスでは提供できていない価値を付与したこれまでにないダイレトリクルーティングサービスとなっております。先行投資を行い、同サービスの垂直立ち上げを実現しサービスを拡大させることにより、若手層(25-34歳)における転職市場の課題解決を目指してまいります。

これらを踏まえた翌連結会計年度(2023年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高4,366,000千円(前年同期比43.5%増)、営業損失△293,000千円(前年同期は営業利益367,336千円)、経常損失△299,000千円(前年同期は経常利益370,639千円)、親会社株主に帰属する当期純損失△384,000千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益253,795千円)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,439,458 | 2,783,787 |
| 売掛金 | 94,303 | 115,351 |
| その他 | 40,998 | 106,152 |
| 流動資産合計 | 2,574,760 | 3,005,291 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 43,900 | 44,199 |
| 工具、器具及び備品 | 37,478 | 49,177 |
| リース資産 | 9,069 | 6,444 |
| その他 | 145 | 145 |
| 減価償却累計額 | △35,132 | △47,965 |
| 有形固定資産合計 | 55,462 | 52,003 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 95,215 | 81,613 |
| その他 | 28,216 | 74,149 |
| 無形固定資産合計 | 123,432 | 155,763 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | — | 40,838 |
| 繰延税金資産 | 37,774 | 11,491 |
| その他 | 73,004 | 55,766 |
| 投資その他の資産合計 | 110,779 | 108,095 |
| 固定資産合計 | 289,673 | 315,862 |
| 資産合計 | 2,864,434 | 3,321,154 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 225,156 | 249,654 |
| 未払金 | 123,087 | 386,419 |
| 未払費用 | 77,980 | 85,629 |
| 未払法人税等 | 63,030 | 72,556 |
| 前受収益 | 610,725 | — |
| 契約負債 | — | 656,287 |
| その他 | 45,164 | 56,975 |
| 流動負債合計 | 1,145,144 | 1,507,522 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 545,032 | 374,388 |
| その他 | 17,538 | 8,601 |
| 固定負債合計 | 562,570 | 382,989 |
| 負債合計 | 1,707,714 | 1,890,511 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 633,242 | 644,087 |
| 新株式申込証拠金 | 4,194 | 2,816 |
| 資本剰余金 | 511,000 | 521,845 |
| 利益剰余金 | 8,282 | 262,077 |
| 自己株式 | — | △184 |
| 株主資本合計 | 1,156,719 | 1,430,642 |
| 純資産合計 | 1,156,719 | 1,430,642 |
| 負債純資産合計 | 2,864,434 | 3,321,154 |

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 2,151,386 | 3,041,482 |
| 売上原価 | 345,688 | 349,451 |
| 売上総利益 | 1,805,698 | 2,692,031 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,491,861 | 2,324,694 |
| 営業利益 | 313,836 | 367,336 |
| 営業外収益 | | |
| 保険解約返戻金 | — | 5,540 |
| 業務受託料 | 414 | 684 |
| 為替差益 | 1,570 | 2,356 |
| その他 | 168 | 406 |
| 営業外収益合計 | 2,153 | 8,988 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,505 | 4,632 |
| 上場関連費用 | 10,851 | — |
| 株式交付費 | 5,170 | 1,024 |
| その他 | 873 | 27 |
| 営業外費用合計 | 24,401 | 5,684 |
| 経常利益 | 291,589 | 370,639 |
| 税金等調整前当期純利益 | 291,589 | 370,639 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 63,608 | 90,560 |
| 法人税等調整額 | △17,868 | 26,283 |
| 法人税等合計 | 45,739 | 116,844 |
| 当期純利益 | 245,849 | 253,795 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 232,494 | 253,795 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 13,354 | — |
| その他の包括利益 | — | — |
| 包括利益 | 245,849 | 253,795 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 232,494 | 253,795 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 13,354 | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|---------|--------------|---------|----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 新株式 申込証拠金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 215,000 | — | 185,000 | △224,211 | 175,788 | 57,237 | 233,025 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 417,842 | | 417,842 | | 835,685 | | 835,685 |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 400 | △800 | 400 | | — | | — |
| 新株予約権の行使 | | 4,994 | | | 4,994 | | 4,994 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | △92,242 | | △92,242 | | △92,242 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 232,494 | 232,494 | | 232,494 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | △57,237 | △57,237 |
| 当期変動額合計 | 418,242 | 4,194 | 326,000 | 232,494 | 980,931 | △57,237 | 923,693 |
| 当期末残高 | 633,242 | 4,194 | 511,000 | 8,282 | 1,156,719 | — | 1,156,719 |

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|--------------|---------|---------|------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 新株式 申込証拠金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 633,242 | 4,194 | 511,000 | 8,282 | — | 1,156,719 | 1,156,719 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 10,845 | △21,690 | 10,845 | | | — | — |
| 新株予約権の行使 | | 20,312 | | | | 20,312 | 20,312 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 253,795 | | 253,795 | 253,795 |
| 自己株式の取得 | | | | | △184 | △184 | △184 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | — |
| 当期変動額合計 | 10,845 | △1,378 | 10,845 | 253,795 | △184 | 273,922 | 273,922 |
| 当期末残高 | 644,087 | 2,816 | 521,845 | 262,077 | △184 | 1,430,642 | 1,430,642 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 291,589 | 370,639 |
| 減価償却費 | 16,239 | 25,596 |
| のれん償却額 | 13,602 | 13,602 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △8,448 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △309 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △28,574 | — |
| 支払利息 | 7,505 | 4,632 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △25,812 | △21,047 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △110 | — |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 44,473 | 259,289 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 3,906 | 5,367 |
| 前受収益の増減額 (△は減少) | 129,614 | 45,561 |
| その他 | 2,876 | △58,459 |
| 小計 | 446,553 | 645,182 |
| 利息及び配当金の受取額 | 34 | 41 |
| 利息の支払額 | △7,505 | △4,632 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △31,144 | △86,893 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 407,938 | 553,697 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 34,640 | 26,742 |
| 定期預金の預入による支出 | △3,000 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,538 | △13,890 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △17,198 | △44,893 |
| 保険積立金の解約による収入 | — | 32,090 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △40,838 |
| その他 | △6,180 | △13,416 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,723 | △54,206 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 350,000 | 165,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △171,058 | △311,146 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △162,835 | — |
| 株式の発行による収入 | 835,685 | — |
| ストックオプションの行使による収入 | 4,994 | 20,312 |
| その他 | △15,931 | △4,971 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 840,855 | △130,805 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,599 | 2,385 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,253,115 | 371,071 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,159,600 | 2,412,716 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,412,716 | 2,783,787 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売費の一部について、売上高から減額しております。また、サービスを移転する前に顧客から受け取った対価は、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「前受収益」としていましたが、当連結会計年度より流動負債の「契約負債」に表示することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当期連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上総利益が197,589千円減少しておりますが、販売費及び一般管理費が同額減少しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、HRプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 303.59円 | 364.89円 |
| 1株当たり当期純利益 | 66.63円 | 65.11円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 63.26円 | 63.46円 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 232,494 | 253,795 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 232,494 | 253,795 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,489,246 | 3,897,722 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 186,094 | 101,548 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2022年3月28日開催の取締役会において、当社が100%出資する子会社の設立を決議し、2022年4月1日付で設立いたしました。

(1) 設立の目的

日本の生産年齢（15歳から64歳まで）人口は、2050年までに現在の約7,000万人から約5,000万人に低下するとされており、一方で65歳以上の人口は、現在の約3,600万人から約3,800万人に増加するとされています。（出典：総務省「平成30年版 情報通信白書」）

当社は、この労働市場の問題を解決するためには、労働生産性の向上が不可欠と考えています。そのため、当社はこれまでOfferBoxで培ったマッチングプラットフォームの技術及びノウハウを活用し、中途採用市場における求職者と企業をつなげるプラットフォームを構築するべく新たに子会社を設立し、同社において中途採用事業を開始することを決定いたしました。

これにより、日本国内における労働生産性の向上に資する新たな価値を創造し、この問題の解決に取り組みたいと考えています。効率的な事業運営及び迅速な意思決定を行うため当該事業を推進する子会社を設立し、同社で新たな事業を展開することにより、上記の労働市場の課題解決だけではなく、当社グループの更なる成長・発展に貢献するものと考えております。

(2) 子会社の概要

- | | |
|---------|----------------------------|
| ① 名称 | 株式会社pacebox |
| ② 事業内容 | 中途採用サービス「PaceBox」の企画・開発・運営 |
| ③ 資本金 | 10,000千円 |
| ④ 設立年月日 | 2022年4月1日 |
| ⑤ 株主 | 株式会社i-plug（100%子会社） |